



議長就任あいさつ

秋田県議会議長
富樫 博之

8月臨時会におきまして、議長に就任し、その重責を担うことになりました。課題山積する県政の中で、県民の福祉の向上と生活の安定を担う県民の代表として、その使命と責任の重さを痛感し、身の引き締まる思いをしております。県民の皆様のご期待に応えるため、誠心誠意取り組んでまいります。

さて、昨年来の経済危機は瞬く間に世界を駆け巡り、本県経済にも甚大な影響を及ぼすなど、県民生活や雇用情勢に大きな影を落とし、憂慮すべき状況が続いております。現在、一日も早い回復に向け、県を挙げてその改善に取り組んでいるところであります。

県議会といたしましては、これからも、県民の声に耳を傾け、喫緊の諸課題解決に向け、一つ一つ取り組みを強め、生まれ育って本当によかったと心から誇りに思える郷土秋田を、子や孫の世代に引き継ぐため、努力を重ねてまいります。

県民の皆様のご支援とご協力をお願い申し上げます。就任のあいさつといたします。



大自然の中の癒しを求めて、全国から多くの観光客が乳頭温泉郷を訪れます。古くは湯治場として栄え、その名残を今にとどめます。7軒ある温泉宿はそれぞれ異なる源泉を持ち、風情もまた宿によって様々です。

一般質問

平山晴彦 議員

(自由民主党)

湖東総合病院の改築について

問

湖東総合病院は、広大な圏域の救急医療を担っている救急告示病院であるが、施設の老朽化が著しく、耐震性にも不安があることから、住民からは改築を望む声が多く上がっている。県では自主財源を使ってでも緊急に取り組むべき課題として積極的に支援すべきである。確かに医師確保の課題もあるが、秋田組合病院との連携を強化するなど、厚生連病院間で工夫できると思う。湖東総合病院の改築に対する考えはどうか。また、運営について市町村が支援する場合は、国の特例措置が150床未満で創設されたが、湖東総合病院は現在196床である。国にこの特例措置の基準緩和を要望するとともに、県独自の支援策を検討できないか。

答

湖東総合病院は、開院から40年以上経過し、改築の必要性が大きいと考えている。改築計画については、厚生連が策定を予定している「経営改善計画」における位置付けを踏まえ、県の関与のあり方について検討していく。改築後の運営費については、国の特別交付税措置の活用を図るなど、県、市町村、厚生連の負担のあり方について、協議を進め

ていきたい。また、総務省に対しては特例措置の基準緩和などを要望をしている。いずれ改築を前提とし、運営も含めて、県、市町村、厚生連が一体となって考えてまいりたい。

醸造試験場について

問

醸造試験場は、全国的に見ても特色のある象徴的な組織である。今回の組織再編では、秋田の「酒」、[醸造技術]がイメージできるような位置づけ、名称にすべきと考えるがどうか。

答

酒どころ秋田を象徴する試験研究機能として、醸造試験場という名称を継承してきた。醸造部門と食品加工部門の連携を図りながら、本県の食品製造業の競争力を高めていきたい。

住宅供給公社について

問

知事は、住宅供給公社の早期解散を目指すことを明らかにした。今後の土地活用策を含め、早期解散の決断に至った考えを聞きたい。

答

これまでの行政経験から、好転が見込めない第三セクターは早期に精算すべきで、県民が期待する行政改革にかなうものと判断した。こども総合支援エリアに隣接する粗造成地については、この場所にふさわしい施設の建設可能性を検討するなど、有効な利活用に向け、取り組んでいく。



加藤 鋺一 議員

(自由民主党)

市町村合併の検証と今後の県の関わり方について

問

合併の効果が現れるには時間がかかると考えられるが、道州制や地域主権が本格的に議論される中、市町村合併の功罪を検証することが必要であると考えがどうか。県としても、合併した市町村への合併特例交付金だけではなく、コミュニティの育成など政策形成や意識啓発に関わって行くべきである。どのように捉え検証しているのか。

答

合併は、全体としては地域発展の可能性を高めることにつながっていると考えているが、その一方で周辺部の衰退などの課題に対応するため、地域自治組織の設置など、様々な取組が進められている。合併後のコミュニティの育成等については、行政・住民が一体となった活力ある地域づくりをサポートしていきたい。

問

がん対策の医療立県について

秋田県が、がん死亡率全国一であることを逆手にとって、がんについては秋田県だといわれるような医療立県をめざし、活性化を図ることについて、どう考えるか。

答

本県では、秋田大学附属病院が、県がん診療連携拠点病院として中心的な役割を担い、県全体のがん医療水準の向上を図ってきている。また、高度な医療体制を確立することは、地域経済活性化など幅広い効果が期待できると考えている。現在策定中の「ふるさと秋田元気創造戦略」において検討を進めているところであり、この中で方策を示していきたい。

問

国の米政策転換への対応について

国民アンケート結果によると、水稻の作付け面積の規模が大きくなるほど生産調整による価格安定を重視する傾向が鮮明になり、緩和を求める回答は、規模が小さくなるほど多かつたとの結果が出ている。政権交代により農業者戸別所得補償制度方式へと転換するとなれば、生産調整といわゆる転作助成金の連携をどうするか問題である。県としてどのように捉え、国に対してどのような要望をしようとしているのか。

答

民主党のマニフェストの内容を見ると、大きな政策転換になると考えられるが、重要な政策には言及されておらず、今後とも新政権の検討状況を注視していく。県としては、自給力向上対策への努力が十分活かされ、農業者が展望を持って取り組むことができる制度になるよう、全国知事会等と連携し、新政権に働きかけていく。



こだま祥子 議員

(新みらい)

政権交代に伴う県行財政への影響と知事のスタンスについて

問 民主党は結党当時から地域主権を「一丁目一番地」政策に掲げており、地方分権が加速するものと考えます。地方分権社会の構築に向け、本県の強み、地域力に何を標榜し、具体的ビジョンはどうか。また、鳩山新政権に対して、どのようなスタンスで臨むのか。

答 地域に対する愛着と、人と人との結びつきの強さが秋田の地域力向上の源と考えている。現在進行中の地方分権改革が実現するよう、全国知事会などでの活動を通じ、地方が一丸となった取組を進めていく。また、現在、県政運営の新たな指針を策定中であり、県民やNPOなどの知恵や力を発揮できる仕組みを構築していく。政府と地方自治体の関係は政権政党の交代によって変わるものではなく、引き続き国との密接な連携の下で各般の施策に取り組んでいく。

県職員天下り問題について

問 今回の衆院選で、各党から一斉に上げられたのが官僚の天下り根絶で、県職員も同様と考える。県内の有効求人倍率は、0.28

と非常に厳しく、若者の県外就職者の増加に歯止めがかからない。今春の県退職者の天下り状況と知事の考えはどうか。

答 今春の退職者180名のうち、再就職した者は107名であり、うち第三セクターを含む各種団体へは60名となっている。県の施策や事業と密接な関係を有しているものも多く、県職員として培った知識や経験が必要とされていると考えているが、今年度末の退職者からは、再就職先での給料の上限設定等、必要な改善策を講じていきたい。

地球温暖化対策について

問 鳩山首相は1990年を基準に温室効果ガス25%削減を掲げたが、秋田県にとっては取り組み次第で、秋田の自然を生かした地域活性化の起爆剤となるものである。秋田県が日本のモデルとなるような県独自の試みが必要と考える。知事のリーダーシップによる地球温暖化対策、新エネルギー開発に向けた本県の構想は。

答 本県では、住宅の断熱対策など、省CO₂型住宅の普及に取り組んでいる。また、本県に豊富に存在するバイオマスの活用についても、食料と競合しない林地残材や稲わらなどを原料としたエタノールの製造実証に、全国にさきがけて取り組んでいる。秋田の特性を十分活かして、地球温暖化対策に取り組んでいきたい。



湯上市に建設中のバイオエタノール製造実証プラントの稼働に合わせて収集される稲わら

中泉松司 議員

(自由民主党)

予算編成について

問 今回の総選挙を受け、補正予算の執行停止への検討等が進められているようだ。新政権が予定している暫定税率の廃止などは、直接、県の税収にも影響する。県としてどういった方針で予算編成に臨んでいくのか。これからの国と地方の税財源のあり方に関して、どういったスタンスで臨むのか。

答 必要な事業は着実に推進する必要があることから、例年どおり予算編成作業を開始し、国の方針が出された時点で必要な対応をしていきたい。また、すべての事業について見直しを行うとともに、財政の健全化などに取り組んでいく。一方で経済・雇用対策や、将来の発展につながる施策については、積極的に予算を配分するなど、メリハリの効いた予算編成を行っていきたい。

水害対策について

問 秋田市北部の新城川・馬踏川等の水害多発地域の河川改修の進展状況と、今後の具体的な取組はどうか。また、被害軽減のため定期的な流木や土砂の州ざらいなどの地域要望が数多く寄せられているが、今後の取組はどうか。

答 新城川については、緊急対策事業も導入し、JR橋と国道橋の早期の整備に努めている。馬踏川下流の岩瀬地区については、平成25年度の改修工事完成を目指しているほか、片田地区については、改修計画を策定するための現地調査を実施している。河川管理については、堆積土砂の除去等が被害軽減に有効であることから、今回の補正予算案において対策経費を計上している。

子育て支援について

問 「子育てをするなら秋田県」と言える環境確立のためには、特色ある施策を安定的に継続していく必要があるが、経済的負担の軽減施策をどう考えているか。子育て家庭優待事業で、子育て世帯に「あきた子育てふれあいカード」が配布されたが、利用者、協賛店に浸透していない。どの程度の世帯に支給されているのか。また、今後の展望はどうか。

答 本県の助成対象には、出生順位や年齢に制限を設けておらず、手厚い水準となっているが、最重点の対策として現行の水準を維持していく必要があると考えている。優待カードは約76,000枚を配布している。今後はアンケート調査や利用者モニターの実施を通じ、この制度の充実と定着を図っていく。



一般質問

淡路定明 議員

(いぶき)

緊急経済対策について

問

昨年9月補正から今定例会で提案されている補正予算まで含めると緊急経済対策として1,000億円を超える財政出動がされているが、秋田県にとっての施策の有効性・問題・課題の検証をするべきではないか。

答

中小企業への資金対策などの緊急対策の結果、倒産件数は累計で前年を下回り、新たな雇用が約3,000人に達し、景気の下支えに一定の効果を発揮していると受け止めている。現在策定中の「ふるさと秋田元気創造戦略」では、本県産業の課題を整理・検討し、本県経済を牽引できる新たな産業の育成に取り組んでいきたい。また、小規模事業者の力を伸ばしていくことも大切であり、新たな視点に立った地域産業の育成に取り組んでいく。

障害者施策について

問

平成5年に障害者基本法が策定されて以来15年が経過したが、現実を直視した目標設定に踏み込む段階に来ていると考える。知事の理念と目標設定を示してほしい。県内各自治体及び秋田県の障害者計画改訂作業が来年度から始まるが、現実を直視し、課題を

答

計画については、障害者の地域移行を念頭において、市町村や障害者団体との意見交換を行い、実効性のある目標を設定していきたい。これまでの計画の検証などと併せて目標や工程表も含めた計画が必要と考えている。政権交代により障害者自立支援法の廃止、新法制定の動きが伝えられているが、国の動きを見極めながら、必要に応じ要望等を行っていく。

スポーツ立県について

問

底辺を拡充することから全体のスポーツ力の向上をはかるとする考え方に転換すべきではないか。例えば、スポ少や中学校の部活動を吸収した総合型スポーツクラブの設置を促進するなど。知事の言われる「新たな考え方」での本気の取組に昇華することを期待する。

答

スポーツ少年団を吸収した「総合型地域スポーツクラブ」の実現に向けては、運営資金の調達やクラブマネージャー・指導者の確保、クラブの創設・育成を支援する体制の充実など、いくつかの課題がある。市町村や学校関係者、スポーツ関係団体の意見を聞きながら、そのあり方について検討していく。

する獣医師の確保が困難になっている。庁内に獣医師確保対策プロジェクトチームを構成し、幅広い検討を行うべきと思うが、知事の所見はどうか。

答

本県の獣医師職員は今後3年間で88名中、18名が退職する予定であり、その確保対策は喫緊の課題である。獣医学生が多くが都会出身者であることや、愛玩動物診療志向の高まりといった構造的な問題もある。獣医師確保のための部局横断的なワーキンググループを立ち上げ、幅広く検討を行っていく。

自殺予防対策について

問

本県が自殺問題を最重要課題として取り組み、成果を上げており、自殺対策緊急強化基金を設置し、自殺予防に取り組もうとしていることも評価している。しかし雇用の悪化は深刻さを増して、自殺者が増加するのではないかと。自殺に関する問題をどう考え、対応していくのか。

答

自殺死亡者数が減少したことは、総合的・継続的に行ってきた活動が成果として現れている。しかし経済・生活問題などによる自殺者数の増加が危惧されている。職場におけるメンタルヘルス対策や、地域の自殺予防ネットワークの充実強化など、緊急に必要な自殺対策を推進していきたい。



竹下博英 議員

(自由民主党)

インフルエンザ対策について

問

国及び県によって示された情報が十分に県民の間に浸透しているか一抹の不安を感じる。持病のある人、乳幼児などのリスクの高い方々に対する情報提供と視覚に障害のある方々への音声による情報提供、また聴覚に障害のある方々に対するメールやファックス等による情報提供について、県はどのように対策を考えているのか。

答

感染すると重症化する可能性の高い方には、「かかりつけ医」とあらかじめ相談するよう広報等を通じて周知を図っている。聴覚や視覚に障害を持つ方に対しては、ファックスで対応するとともに、点字や音声、メール等により、情報を提供するように努めている。新型インフルエンザの感染状況等に対応しながら、引き続き、きめ細かな情報提供に努めていく。

獣医師確保対策について

問

畜産の現場で働く獣医師や公衆衛生の分野で働く獣医師の不足が大きな問題となっている。愛玩動物の診療に関わる需要が増えていることに伴い、産業動物の診療に従事



行政組織再編調査特別委員会 委員長報告



大里委員長

行政組織再編調査特別委員会の付託事項について、調査の経過と結果を報告申し上げます。

当特別委員会は、県政を取り巻く社会情勢の大きな変化に対応し、簡素で効率的な行政運営の確立に関する事項について調査・検討することを目的に、平成21年1月14日に、委員12名をもって設置されたものであります。

付託された事項は、「県の行政組織に関する現状と課題等の調査に関すること」及び「県の行政組織再編に関する方針及び具体策に関すること」であります。

これまで、定例会中及び閉会中を合わせて7回の委員会を開催し、「秋田県のあるべき姿」ということを議論の発端にして、先ほど申し上げた設置目的及び付託事項の達成に向けて、委員間で討議を重ねてまいりました。

また、公設試験研究機関の位置づけに関する調査のため、農林水産技術センターにおいて現地調査も実施したところであります。

これらの討議、調査の結果、秋田県の行政組織の課題と組織再編のあり方については、組織の数や職員数の削減を優先する数字ありきの議論ではなく、まずは秋田県の目指すべき方向性を改めて整理し、広域自治体としての秋田県の役割を明確にすることにより、自ずとその姿が見えてくるであろうとの結論に至りました。

厳しい財政状況の中、特に、基幹産業である農林業の振興と地元で頑張る企業の育成や環日本海地域を視野に入れた施策の展開に力点を置くべきであり、また、広域自治体である県の役割は、行政の最前線で複雑・多様化する住民要望に応える市町村をサポートすることであるという意見が大勢を占めたところであります。

県当局におかれましては、当特別委員会の報告の趣旨を十分に踏まえ、効率性に偏重することなく、「これからの秋田県はどうあるべきなのか」「そのための県の役割は何なのか」このことを念頭に置き、秋田県勢発展のための行財政改革、行政組織の再編を実行されるよう切に期待するものであります。

以上、行政組織再編調査特別委員会の報告といたします。

常任委員会の動き

総務企画委員会

7月29日～31日に秋田・山本管内、8月31日～9月2日に北秋田・鹿角管内を調査しました。



秋田県立大学大湯キャンパス(上)、大館樹海ドーム(下)を調査

福祉環境委員会

7月27日～29日に由利・平鹿管内、9月1日～3日に北秋田・鹿角管内を調査しました。



秋田県厚生連平鹿総合病院(上)、比内福祉作業所とつと工房(下)を調査

農林商工委員会

7月8日～10日に北秋田・鹿角管内、8月31日～9月3日に北海道・青森県を調査しました。



大滝温泉地域活性化協議会(上・大館市)、新青森駅建設現場(下)を調査

建設交通委員会

7月22日～24日に平鹿・雄勝管内、9月1日～3日に仙北・由利管内を調査しました。



雄勝地域振興局(上)、広域河川改修事業一級河川松木内川田沢湖地区(下・仙北市)を調査

学術教育公安委員会

7月14日～16日に秋田・山本管内、9月7日～9日に雄勝・平鹿管内を調査しました。



チャイルドセーフティーセンター(上・秋田市)、農林水産技術センター果樹試験場(下・横手市)を調査

議会トピックス

中国吉林省延辺朝鮮族自治州で「環日本海地域経済貿易促進フォーラム」



平成21年8月25日に環日本海地域に位置する、中国東北地方、日本、韓国、ロシア沿岸州地方議会議長が、相互の経済発展を図ることを目的に意見交換した。

予算特別

Qあきた美彩館「ダイニングはな小町」は、9月7日からの3日間に食中毒を起こしたが、県はどのような対応をしているのか。また、引き続き同じ業者で営業を再開しても、信用を得られるかどうか疑問が残る。アンテナショップの運営について、今後、県はどのように対応しているのか。

A発生当初から事実関係を確認し、細かい点についても指示を出している。県のアンテナショップであり、納得しがたい点もいくつか残っていることから、営業再開の指示は出していない。今後は、県として本来のアンテナショップの道を探るべく、今回のことを重要な問題として対処するとともに、当然、業者の信用度も踏まえて対応していかなければならないと考えている。

Q「ふるさと秋田元気創造戦略」は、重点課題に特化した新たな県政運営の指針であり、来年の2月に成案が示されるとのことである。しかし、本県の目指すべき目標や方向を実現するための手段である行政組織の再編案が今年12月に示されるとなれば、それは順序が逆であり、時期尚早と考えるがどうか。

A将来の方向性を定めなければ組織を全く動かせない、というものではないと考える。12月に成案を示す組織再編の条例案と、その提出後に示す「ふるさと秋田元気創造戦略」とは、両方を並行して進めていくべきものと考え、互いに食い違いが生じないように作成してまいりたい。

Q本県の有効求人倍率は、沖縄県や青森県と同じような低い率にあるが、雇用調整助成金については、沖縄県や青森県よりもはるかに多い受給者数となっている。そのような中で、高校新卒者の県内就職希望者も2人に1人は就職できない状況にありながら、今年度、県の高卒者採用はゼロだった。今後は、民間だけに頼らず、県や市町村においても、1人でも2人でも多くの常用雇用枠を確保すべきと考えるがどうか。

Aご指摘のように、今年度は高卒者採用がなかったが、3,500人体制なども踏まえ、来年度の採用枠を11人としている。また、近年は県も市町村も職員数については逡減化しているが、別の視点も必要と考えることから、今後、市町村にも高卒者の採用について協力を要請してまいりたい。

総務企画

Q「ふるさと秋田元気創造戦略の骨子(案)」については、現在の「あきた21総合計画」の目標を達成しても、県民の満足度が上がっていないという、県民のニーズと県の計画とのミスマッチを解消するための配慮をしているのか。

A具体的な評価方法等についてはこれからの検討になるが、県民に分かりやすく、評価結果について県民が納得できるような制度とし、県民のニーズや思いをしっかり施策に反映させてまいりたい。

Qこの「ふるさと秋田元気創造戦略の骨子(案)」の内容は、総花的で、全てを網羅した内容に見受けられる。これでは力が分散されて、秋田県の課題を解決することは難しいのではないかと。特定課題に重点を置くことによって、波及効果生まれ、相乗的に様々な課題が解決できるよう、ポイントを絞ることは考えられないのか。

Aこの元気創造戦略の策定に当たっては、従来まで大きく視点を変え、重点課題に特化したものとし、「人口減少に歯止めをかける」、「安全・安心な生活を守るセーフティネットの充実」という2つの切り口から、5つの分野に絞って策定したものである。

重点課題に対応するためには、どうしても幅広い取組が必要となることから、総花的な印象を受けるかもしれないが、限られた財源の中で、5年、10年後の秋田県の課題解決につなげていくための県政の運営指針となるべく、この戦略を策定してまいりたい。

予算特別総務企画分科会

Q国の平成21年度補正予算での経済対策に関連した基金については、政府がその一部を執行停止する閣議決定をしたところであるが、これについて、県としてはどう考えているのか。

A地方で造成する基金については、基本的に執行停止の検討対象から除外されており、現段階では、少なくとも平成21年度執行予定分については、県財政への影響はないものと考えている。また、補正予算の見直し内容について、各省庁からの報告が10月2日までとなっており、この状況を注視しながら、対応を検討してまいりたい。

国の補正予算の執行停止については、地方共通の問題と認識しており、仮に実施されれば、結果的に地方経済や住民生活に大きな影響を及ぼすこととなる。地方の立場からは、そのようなことは決してあってはならず、国と地方の信頼関係にも関わる問題であると考えている。

したがって、県としては地方共通の声として、国に対し、こうした懸念を伝えてまいりたい。

福祉環境

Q大仙・仙北と北秋田の二つの医療圏について地域医療再生計画を策定し、国に提出するわけであるが、地域医療再生計画は、県内の他の医療圏でも策定していく必要がある。早急に地域毎の再生計画を示し、協議していく必要があるのではないかと。

A各医療圏において様々な課題を抱えていることは十分承知している。また、計画策定における関係者との意見交換において、具体的な提案も多くあったことから、その対応について、来年度に向けて検討していきたい。



予算特別福祉環境分科会

Q「女性の健康支援対策事業」は、思春期から更年期までの女性に特化した対策であるが、がん対策を考えるのであれば、罹患率の高い男性への対策も考慮すべきではないかと。

Aこの度、対象を女性に特化したのは、国の女性特有のがん検診推進事業と連動し、女性に対してがん検診を広く呼びかけ、乳がんや子宮頸がんのように、特に他のがんに比べ、早期に発見することで早期に治療できるものについて対策を講じるためである。男性のがん対策も含め、全体的ながん検診受診率の向上について、対策を講じる必要があると考えている。

Q家庭のCO₂排出量削減のためには、個人に対する助成が重要になって来ると考えられないかと。

Aこれまで、個人の資産形成に対し行政が助成することは難しかったが、今般の太陽光発電設備の設置助成など、温暖化防止に向けた思い切った施策が図られた。今後も、国レベルの施策も見ながら、もう一步踏み込んだ個人向けの助成制度の創設を検討していきたい。

農林商工

Q あきた美彩館「ダイニングはな小町」における食中毒の発生と対応について、運営業者との契約書に、県の信用を失墜させた場合などに契約解除できる条項があるが、今回の事例は契約解除に該当するのか。

A 今回の事件をもって、直ちに契約解除までにはいたらないのではないかと考えているが、再発防止に向け万全の運営体制がとれたことを確認するとともに、議会の意見を聞きながら慎重に対応していきたい。今後、体制が整って、営業が再開できるとすれば、県と運営業者が一緒になって、信頼回復と、秋田県の物産・食材の販売促進に取り組んでいきたい。

Q 県内におけるナラ枯れ被害については、その防除・予防についてどのように対応していくか。

A ナラ枯れ被害については、平成20年度までの本県における民有林での被害木は合計27本であったものの、本年度、地上と上空からの目視による調査の結果、9月18日現在で342本の被害木が新たに確認されている。現時点で確認できている被害木の伐倒駆除により被害拡大を防止しようという考えである。国の補助金や基金事業を活用し徹底防除に努めるが、実態をふまえ、速やかに対応したい。

なお、来年度以降は全県域を監視対象にし、対策を講じることになるが、景観や安全管理面から、景勝地や公園などへの、対策の選択と集中も必要と考えるため、市町村の意見も聞きながら進めていきたい。

また、国有林でも被害が拡大しており、国とも十分に連携していきたい。

予算特別農林商工分科会

Q 「北限のフグ資源増大・消費拡大事業」は、本県沿岸に北限の産卵場があるトラフグの種苗生産及び放流調査、並びにトラフグを含めたフグ類の県内での消費拡大を図るための事業であるが、本県におけるフグの取扱状況等についてはどのようなになっているか。

A 本県のトラフグ漁獲量は、年7トンほどであり、愛知、静岡、三重、福岡などに次ぐ規模となっている。しかしながら、県内漁業者が漁獲しても、仲買業者により県外に出荷されているのが現状である。トラフグ以外のフグも年100トンほど獲れるが、1キロあたり500円程度であり、その単価を上げる取組も必要と考える。本事業により県内需要とのマッチングとフグのブランド化を図りたい。

建設交通

Q 県が引き継ぐ住宅供給公社の資産は、思い切った値段等での処理を考えるべきである。特に粗造成地の利活用は、投資効果や将来性を充分に考慮する必要があるが、どんな見直しをもっているのか。

A 分譲宅地は、民間事業者のノウハウを活用し販売を進める。粗造成地の利活用は、未だに良い活用方法が見つからず、今後は第三者委員会などで様々な可能性を検討する。

公社の資産処理は、公社が解散する今年度末までの半年で結論を出すのではなく、もう少し長いスパンで考えるとともに、無駄な施設を建てた等の批判を受けることのないよう、慎重かつ幅広く検討したい。

Q 新政権が発足し、公共事業、特にダム建設の見直しが議論されているが、県内のダムへの影響はあるのか。早めに情報収集し、他に先駆けて声を上げていくべきでないのか。

A 今のところ具体的情報はなく、推移を見守っている。

県内のダム建設の状況は、森吉山ダム、砂子沢ダムは事業の終息期に入っており、成瀬ダムは転流工に着工している。鳥海ダムは調査段階であり、これから議論になると思われるが、地元からは早期に建設着手するよう要望書が多数でている。

県としても、治水、利水の関係から必要なインフラであるとの認識のもと、議会、県民と一緒に国へ要望していきたい。

予算特別建設交通分科会

Q 県のオープンカウンター方式による物品発注のうち、1件10万円以下を県内に本社・本店のある業者に限定することだが、10万円以下とした判断の基準は何か。

県内企業の支援という趣旨であるなら、もっと金額を上げた方がよいのではないかと。

A 県外業者でも県内に支店や営業所のある企業も多く、県税納付や雇用面でも貢献してもらっている。

金額も10万円以下とすれば、オープンカウンター方式の契約件数全体の87%で、契約金額でも50%弱となることから、県外企業等にも、御理解いただけるものと判断した。

なお、これがベストの制度とは考えておらず、今後とも、より良い方法を検討してまいりたい。

学術教育公安

Q 組織の再編の中で、新しい「学術振興課」が担う公設試験研究機関に関する役割はどのようなもので、ユーザーとの窓口はどのようなものか。

A これからも本県の科学技術の総合力を発揮していくため、公設試験研究機関の所管をそれぞれの事業部局に移すが、横の関係機能は新しい「学術振興課」の中でさらに強化していきたい。ユーザーとの窓口は、産学官連携の部分は「学術振興課」で対応し、事業部局との連携を図っていききたい。



Q 「財団法人秋田県教育振興会」について、6月定例会において「刑事告発を視野に入れている」との答弁があったが、現在どうなっているのか。教育委員会として意志を明確にしていける必要があるのではないかと。

A これまで、前理事長が死亡していることによる刑事告発の受理、不受理の問題や、他の関係者の動き等も注視しながら検討を進めてきたが、秋田県知事印の不適正使用などが明らかとなっており、その実態解明のため、県教育委員会として近々、関係機関に対し刑事告発の手続きをとりたい。

予算特別学術教育公安分科会

Q 来春卒業予定の県内就職を希望する高校生に対して、各種資格や自動車免許の取得に係る費用を支援することとしているが、県外就職希望者との間に不公平感は生じないか。

A 8月末現在の県内就職希望者は、約1,600人いるが、県内の求人状況はその半数程度にとどまっている。雇用情勢が厳しい中で、就職希望者を県内に定着させるのも我々のつとめであり、ひとりでも多くの県内就職者を確保するため、対象を県内就職希望者としたものである。また、資格取得は本人の自信にもつながり、卒業後の県内就職活動にも役立つと考えている。

8月臨時会の概要

新議長に富樫博之議員

国の経済対策関連事業及び豪雨災害に係る被害対策等の補正予算案を可決

8月臨時会は8月6日に開催されました。はじめに大野忠右エ門議長の辞職願いについて全会一致で許可した後、新議長の選挙が行われ、富樫博之議員(自民党)が選出されました。

また、平成21年度一般会計補正予算(第4号)など、知事提出議案5件について原案のとおり可決されました。

議 会 か ら の お 知 ら せ

「県議会への意見」 募集結果について

秋田県議会では、4つのテーマについて、議会の審議等の参考にするため県民の皆様から広く意見を募集しました。結果は次のとおりです。

【1】募集期間

平成21年8月17日から9月18日まで

【2】意見の概要

募集テーマ1 産業振興と雇用対策について

(1) 応募件数 3件

(2) 意見等の内容

- ①エコの推進で雇用を増やす。
- ②商品におまけを付けて売り、このおまけを作る人の雇用を図る。
- ③秋田内陸縦貫鉄道を観光資源として活用し、関連で雇用創出する。

募集テーマ2 医師不足と地域医療問題について

(1) 応募件数 3件

(2) 意見等の内容

- ①医師会と国や県レベルで話し合い、開業医の病院勤務を義務付ける。
- ②医師業務の代行ができる特定看護師制度を発足させる。
- ③医療事務作業補助者の雇用を推進すべき。

募集テーマ3 県政にムダ遣いはないか

(1) 応募件数 2件

(2) 意見等の内容

- ①公用車を全廃し、タクシー利用にすべき。
- ②県議会議場を民間に貸し出す。
- ③知事、市長などの給料が高すぎる。

募集テーマ4 県と市町村の関係はどうあるべきか

(1) 応募件数 0件

詳細については県議会ホームページをご覧ください。

<http://gikai.pref.akita.lg.jp/>

概 9月定例会 要

新たな視点から展開する事業や経済・雇用対策に関する補正予算案を可決

議員報酬月額を減額する特例措置を継続する条例改正案を可決

9月定例会は、9月11日から10月7日までの27日間の日程で開催されました。

初日の本会議では、知事から新政権に対する要望、少子化政策の検討状況と具体的な施策の内容、県の組織再編の大枠などのほか、経済・雇用対策に関する事業等の補正予算案について説明が行われました。

また、行政組織再編調査特別委員会の委員長報告が行われたほか、議員提案により「県議会議員の議員報酬等に関する条例」の一部を改正し、議員報酬月額を減額する特例措置を継続することとしました。

9月16・17日の一般質問では、6人の議

員が、行財政改革、経済・雇用対策などについて質問を行い県当局の説明を求めました。

9月24日の本会議では、新政府に対する「地方の経済・雇用対策を継続するための予算執行を求める意見書」が急遽可決されました。

関係議案等は、予算特別委員会及び常任委員会の審査を経て、最終日の本会議で可決・同意・認定・採択されました。

今定例会では補正予算案など29件(予算案3件、条例案10件、その他13件、意見書案3件)を原案どおり可決、人事案2件が同意されました。また、決算2件を認定し、請願2件が採択されました。

議 レポート 会

9月定例会で可決された主な議案の内容は、次のとおりです。

知事提出議案

◎平成21年度一般会計補正予算(第5号)

- ・一般会計の補正額<157億96万円>
- ・補正額を既定予算に加えた額<6,710億2,459万円>
- ・前年度9月補正後予算との対比<15.1%の増>

補正予算の主な内容

「企業立地促進事業」「出会い・結婚支援事業」「緊急高校生県内就職支援事業」

◎平成21年度一般会計補正予算(第6号)

- ・一般会計の補正額<1,429万円>
- ・補正額を既定予算に加えた額<6,710億3,888万円>
- ・前年度9月補正後予算との対比<15.1%の増>

補正予算の内容

県議会議員補欠選挙に要する経費

◎秋田県介護職員処遇改善等臨時対策基金条例

介護事業所において介護に従事する人材

議員・委員会提出議案

◎県議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正

県内の経済・雇用情勢が依然厳しいことにかんがみ、議員報酬月額について平成22年9月30日までの間一定割合(5%)の額を減らす特例措置を継続しました。

意見書

◆地方の経済・雇用対策を継続するための予算執行を求める意見書

◆肝炎対策のための基本法の制定を求める意見書

◆私学助成制度の堅持及び充実強化に関する意見書

請 願

◆秋田県立大曲工業高等学校校舎改築について

◆私学助成制度の堅持及び充実強化に関する意見書の提出について

予算特別委員会副委員長の選任

副委員長であった門脇光浩議員(いぶき)の議員辞職に伴い、安藤豊議員(新みらい)が新たに予算特別委員会副委員長に選任されました。

編集・発行 秋田県議会

秋田市山王四丁目1番1号 TEL018-860-2087

<http://gikai.pref.akita.lg.jp>